

平成28年度 事業報告

事業の概要

東日本大震災から6年が経過した。未曾有の大災害により当協会でも甚大な被害を受けたが、この間、積極的な事業活動と様々な収支改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつある。

一方、宮城県内の状況は、震災復旧需要等に伴い経済活動は総じて高水準で推移している。しかし、本格的な復興にはなお多くの課題が残されている。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、昨年10月19日から21日までの3日間、仙台市において第75回全国産業安全衛生大会が1万人を超える参加者で盛大に開催された。当協会は協力団体として大会の準備・運営に携わり大会の成功に大きな役割を果たした。

平成28年度、当協会では、宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「震災復旧・復興工事の安全衛生確保対策等」を始め、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進した。

1 労働条件の確保・改善対策

平成28年に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は21,234件と前年の21,797件に比較し563件(2.6%)減少している。

一方、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準で推移している。

当協会では、支部において労務管理実務研修会等を開催し労務管理の基本について研修を実施したほか、長時間労働の及ぼす影響、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては全国労働基準関係団体連合会からの委託事業である「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就業環境整備事業」等の実施を通して、労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化、労働時間の適正管理による長時間労働と不払い残業の排除等の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である「震災復旧・復興工事の安全衛生確保対策等」

を重点に取り組んだほか、平成28年度が第12次労働災害防止計画の4年度目にあたったことから、その目標達成に向けて、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

平成28年の県内の労働災害は、死亡者数は16人と前年と比べ6人減少したものの、休業4日以上之死傷者数は2,467人と前年に比べ185人(8.1%)増加した。第12次労働災害防止推進計画では、平成29年時点で休業4日以上之死傷者数を平成24年実績よりも20%以上減少させることを目的としているが、4年経過時点で死傷災害が5.9%の減少となっている。

一方、一般健康診断の有所見率は50%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が60%を超えているという職場の状況も続いている。

3 協会運営

当協会が平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けてから5年が経過した。以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各労働災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、足場組立て等作業主任者技能講習や小型移動式クレーン運転技能講習等の受講者減により、平成28年度の総受講者数は9,499人となり、前年と比べ310人(3.2%)減少した(別表平成28年度安全衛生教育等実施状況参照)。

健康診断事業関係では、一般健康診断受診者数は2,020人減少したが、特殊健康診断は785人増加し、平成28年度の総受診者数は102,757人と前年と比べ1,235人(1.2%)の減少であった(別表平成28年度健康診断実施状況参照)。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や東日本大震災による影響等を受け、平成28年度末の会員事業場数は、4,858事業場(入会54事業場、退会101事業場)で、前年度末より47事業場の減少となった。

平成28年度に実施した主な事業等

I 会議

1 総会

第44回定時総会

平成28年6月9日 パレス宮城野

議題

- (1) 平成27年度事業報告承認に関する件
- (2) 平成27年度収支決算書承認に関する件
- (3) 定款の一部改正に関する件
- (4) 役員を選任に関する件

報告

- (1) 平成28年度事業計画に関する件
- (2) 平成28年度収支予算に関する件
- (3) 第75回全国産業安全衛生大会に関する報告

2 理事会

第77回通常理事会

平成28年5月19日 G C青葉通りプラザ

平成28年度通常総会提案議題等審議

第78回通常理事会

平成28年6月9日 パレス宮城野

役員を選任

第79回通常理事会

平成28年11月28日 ホテル白萩

平成28年度上期の事業実施状況等

第80回通常理事会

平成29年3月13日 G C青葉通りプラザ

平成29年度事業計画及び収支予算案審議等

3 支部総会

仙台支部	5月16日	パレス宮城野	(出席者129名)
塩釜支部	5月26日	塩釜商工会議所	(出席者 30名)
石巻支部	5月13日	石巻グランドホテル	(出席者133名)
古川支部	5月31日	芙蓉閣	(出席者 85名)
大河原支部	5月20日	桜フローラ	(出席者 75名)
気仙沼支部	5月27日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 45名)
瀬峰支部	5月20日	エポカ21	(出席者 51名)

4 事務局長会議(収支改善会議)

5月9日 ・ 8月17日 ・ 12月12日 ・ 3月6日

5 担当者的會議

- | | |
|-----------------|--------------|
| ①総務・会計担当者的會議 | 全国大会のため開催せず。 |
| ②講習担当者的會議 | 全国大会のため開催せず。 |
| ③労働保険事務組合担当者的會議 | 全国大会のため開催せず。 |
| ④健康診断担当者的會議 | 全国大会のため開催せず。 |

II 事業

1 総務関係事業

(1)会報の刊行・配付

本会会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。(発行部数5,580部)

(2)表彰

- | | |
|-----------------------------|------------|
| ①安全衛生表彰式 | 本部総会で実施した。 |
| 宮城労働基準協会長表彰 | 4事業場・3個人 |
| (受賞者は宮城労働基準通信 8月号に掲載) | |
| ②支部長表彰は、各支部総会・安全衛生大会等で実施した。 | |

(3)参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

通年 本部・各支部で実施した。

- ①参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。
- ②各種免許試験申請書の頒布を行った。

2 労務管理関係事業

- | | | |
|---------------|----|--------------|
| (1)労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2)労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。 |
| (3)部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
| (4)最低賃金に関する広報 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |

3 安全衛生関係事業

- | | | |
|------------------------|----|--------------|
| (1)安全衛生管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2)安全衛生管理実務研修会等 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (3)管理監督者及び作業者に対する講習・教育 | | 各支部で実施した。 |

(4)労働災害防止関係団体等連絡会議(全国大会準備会議)

平成28年4月20日 仙台労働基準監督署会議室

平成28年6月27日 G C青葉通りプラザ4階会議室

平成28年9月21日 仙台労働基準監督署会議室

(5) 全国安全週間・全国労働衛生週間の取組み

全国安全週間(7月)、全国労働衛生週間(10月)及びその準備月間(それぞれ前月)を中心に、週間の啓発と事業場指導を行った。

全国安全週間関係事業場指導 4支部 延8日32事業場
全国労働衛生週間関係事業場指導 4支部 延6日22事業場

(6) 年末年始労働災害防止強化運動

12月から1月を中心に部会、安全祈願祭等を開催して強化運動の周知・啓発を図ったほか、事業場指導(パトロール)を実施して災害防止についての実地指導を行った。

5支部 延7日28事業場

(7) 木造家屋建築現場パトロール指導 随時 各支部で実施した。

(8) 部会の開催 随時 各支部で開催した。

(9) 平成28年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)
全国大会のため開催せず。

(10) 支部産業安全衛生大会 全国大会のため開催せず。

(11) 支部安全祈願祭

仙台支部	1月13日	パレス宮城野	(出席者 144名)
塩釜支部	1月17日	塩竈神社	(出席者 47名)
石巻支部	1月16日	石巻グランドホテル	(出席者 158名)
古川支部	1月11日	芙蓉閣	(出席者 212名)
大河原支部	1月13日	桜フローラ	(出席者 152名)
気仙沼支部	1月13日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 106名)
瀬峰支部	1月18日	エポカ21	(出席者 162名)

(12) 宮城衛生管理者の会

① 研修会 2月8日 宮城労働基準協会会議室 参加者104名

・ 講演「労働衛生保護具をめぐる最新情報」

十文字学園女子大学大学院・人間生活学研究科

衛生学公衆衛生学研究室 教授 田中 茂 氏

・ 講演「過重労働による健康障害について

～過労死等ゼロを実現するために～

宮城労働局労働基準部監督課

地方労働基準監察監督官 鈴木 康一氏

② 第21回定期大会

2月8日 宮城労働基準協会会議室 参加者104名

(13) 宮城安全管理者の会

1月25日 宮城労働基準協会会議室 参加者110名

- ・行政報告 「産業安全の現状と課題」
宮城労働局労働基準部健康安全課長 齋藤 俊一 氏
- ・事例報告 「わが社の化学物質リスクアセスメントの取り組み」
株式会社仙台ニコン 総務部 横山 仁 氏
同 マネジメントシステム担当 長倉 まゆみ 氏
- ・講演 「安全・衛生管理者の役割と職場活動の進め方」
阿部産業安全衛生研究所長
労働安全衛生コンサルタント 阿部 裕一 氏

(14)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会（中災防共催）

11月1、2日 宮城労働基準協会会議室 参加者40名

4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会、交流会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、全国安全週間・全国労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

7 第75回全国産業安全衛生大会の開催

中央労働災害防止協会主催の第75回全国産業安全衛生大会は10月19日から21日までの3日間、カメイアリーナ仙台(仙台市体育館)及び仙台国際センターをメイン会場として開催され、全国から10,500名、宮城県内からは3,016名が参加した。東日本大震災から5年目の開催となることから大会のテーマは「築こう未来へ 安全と健康でつなぐ 復興の架け橋」とされ、例年の分科会に加え「防災・危機管理分科会」が新設された。宮城県内からは大震災から学んだ経験や教訓等を全国に発信しようと防災・危機管理分科会を中心に63名が研究発表、15名が講演・事例発表を行い参加者の関心を集めた。

大会運営に当たっては、実行委員会を3回、準備会議を5回開催する等、準備を進めたほか、大会当日は運営委員として会員事業場、関係団体等から272名の協力を得て円滑な運営に協力した。

全国大会の取り組みを通して、当協会の組織は強化され、宮城県内の安全衛生管理水準の向上が図られた。

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 委託事業

- (1) 新規起業事業場就業環境整備事業(全基連受託)
 - ① 平成28年8月29日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (37名出席)
 - ② 平成28年11月22日 第2回セミナー 瀬峰監督署共催 (13名出席)
 - ③ 平成29年1月16日 第3回セミナー 仙台監督署共催 (11名出席)
 - ④ 個別訪問指導 4月～2月 12事業場実施
- (2) 介護事業場就労環境整備事業(全基連受託)
 - ① 平成29年1月16日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (15名出席)
 - ② 個別訪問指導 10月～2月 6事業場実施
- (3) 受動喫煙防止セミナーの開催(全基連受託)
 - ① 平成28年5月27日 石巻支部造船業部会総会 (45名出席)
 - ② 平成28年10月4日 瀬峰支部労働衛生セミナー (85名出席)
- (4) 学生セミナー事業(全基連受託)
 - ① 平成28年12月21日 宮城県伊具高等学校 (97名出席)
 - ② 平成29年1月20日 宮城県黒川高等学校 (150名出席)
- (5) 働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着事業の「無期転換セミナー」(全基連受託)
 - ① 平成28年10月13日 石巻冷凍協議会研修会 (50名出席)
 - ② 平成29年1月9日 瀬峰支部労務管理講習会 (24名出席)

Ⅳ その他

1 協会関係

- (1) 宮城労働基準協会役員親睦ゴルフ大会の開催
平成28年 9月24日 富谷カントリークラブ (24名参加)

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月10日 東京(専務理事出席)
- (2) 通常総会 5月25日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国支部事務局長会議等 5月25～26日 東京(専務理事出席)
- (4) 全国支部事務局長会議 2月24日 東京(専務理事出席)
- (5) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月24日 東京(専務理事出席)

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月26日 東京(専務理事出席)
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月26日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国産業安全衛生大会 10月19～21日 仙台(関係職員出席)
- (4) 全国T H P推進協議会 10月20日 仙台(専務理事出席)

(5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議

9月12日 仙台(専務理事出席)

(6) 都道府県労働基準協会等連絡会議

2月23日 東京(専務理事出席)

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	0	
普通預金	96,951,375	86,741,947	10,209,428	
定期預金	41,427,032	41,427,032	0	
未収金	1,058,360	1,573,109	△ 514,749	各支部 平成28年度に行った事業分
前払金	2,228,906	2,412,583	△ 183,677	各支部 平成29年度に行う事業、賃料分
立替金	102,110	0	102,110	各支部 平成28年度に行った事業分
仮払金	8,330	3,085,927	△ 3,077,597	各支部 平成29年度に行う事業分
流動資産合計	[141,776,113]	[135,240,598]	[6,535,515]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	11,043,130	11,586,976	△ 543,846	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	1,440,628	1,839,642	△ 399,014	仙台支部・古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,105,664	1,508,433	597,231	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	5,191,000	0	5,191,000	公益法人会計ソフトリース分
敷金	4,488,978	4,488,978	0	本部・石巻支部
その他固定資産合計	[32,041,320]	[27,195,949]	[4,845,371]	
固定資産合計	[34,051,320]	[29,205,949]	[4,845,371]	
資産合計	[175,827,433]	[164,446,547]	[11,380,886]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	5,205,276	4,395,655	809,621	平成28年度法人県市町民税 等
前受金	19,349,469	20,942,901	△ 1,593,432	各支部 平成29年度に行う事業分
預り金	821,947	587,631	234,316	本部・各支部 所得税 等
仮受金	13,320	13,320	0	気仙沼支部 平成29年度に行う事業分
賞与引当金	5,745,060	6,247,509	△ 502,449	平成29年度夏季賞与分
未払消費税等	2,003,000	1,982,400	20,600	
流動負債合計	[33,138,072]	[34,169,416]	[△ 1,031,344]	
2.固定負債				
リース債務	5,606,280	0	5,606,280	
固定負債合計	[5,606,280]	[0]	[5,606,280]	
負債合計	[38,744,352]	[34,169,416]	[4,574,936]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)	
正味財産合計	[137,083,081]	[130,277,131]	[6,805,950]	
負債及び正味財産合計	[175,827,433]	[164,446,547]	[11,380,886]	

平成28年度 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
I 資産の部										
1.流動資産										
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	56,956,646	16,130,373	6,274,753	718,542	2,807,774	0	25,931,442	14,063,287	0	96,951,375
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	41,427,032	0	41,427,032
未収金	0	1,058,360	0	0	0	0	1,058,360	0	0	1,058,360
前払金	38,145	140,130	0	0	0	0	140,130	2,050,631	0	2,228,906
立替金	0	73,610	0	0	28,500	0	102,110	0	0	102,110
他会計貸付金	0	114,758,389	84,585,744	1,352,814	0	0	200,696,947	66,472,024	△ 267,168,971	0
仮払金	5,810	2,520	0	0	0	0	2,520	0	0	8,330
流動資産合計	[57,000,601]	[132,163,382]	[90,860,497]	[2,071,356]	[2,836,274]	[0]	[227,931,509]	[124,012,974]	[△ 267,168,971]	[141,776,113]
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産										
建物	6,625,881	1,500,821	928,665	110,431	441,725	0	2,981,642	1,435,607	0	11,043,130
車両運搬具	0	1,440,628	0	0	0	0	1,440,628	0	0	1,440,628
什器備品	1,421,881	273,224	102,856	17,094	68,378	0	461,552	222,231	0	2,105,664
土地	4,663,152	1,709,822	0	77,719	310,877	0	2,098,418	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	3,114,600	674,830	467,190	51,910	207,640	0	1,401,570	674,830	0	5,191,000
敷金	2,693,386	583,568	404,008	44,889	179,559	0	1,212,024	583,568	0	4,488,978
その他固定資産合計	[18,518,900]	[6,182,893]	[1,902,719]	[302,043]	[1,208,179]	[0]	[9,595,834]	[3,926,586]	[0]	[32,041,320]
固定資産合計	[18,518,900]	[6,182,893]	[1,902,719]	[302,043]	[1,208,179]	[0]	[9,595,834]	[5,936,586]	[0]	[34,051,320]
資産合計	[75,519,501]	[138,346,275]	[92,763,216]	[2,373,399]	[4,044,453]	[0]	[237,527,343]	[129,949,560]	[△ 267,168,971]	[175,827,433]
II 負債の部										
1.流動負債										
他会計借入金	156,002,797	0	0	12,269,924	43,443,502	55,452,748	111,166,174	0	△ 267,168,971	0
未払金	4,790	2,785,632	0	0	8,640	0	2,794,272	2,406,214	0	5,205,276
前受金	14,940,776	4,338,554	26,381	25,758	0	0	4,390,693	18,000	0	19,349,469
預り金	206,062	0	0	0	0	0	0	615,885	0	821,947
仮受金	0	0	13,320	0	0	0	13,320	0	0	13,320
賞与引当金	3,517,036	710,458	491,855	54,651	246,602	0	1,503,566	724,458	0	5,745,060
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	2,003,000	0	2,003,000
流動負債合計	[174,671,461]	[7,834,644]	[531,556]	[12,350,333]	[43,698,744]	[55,452,748]	[119,868,025]	[5,767,557]	[△ 267,168,971]	[33,138,072]
2.固定負債										
リース債務	3,363,768	728,816	504,566	56,062	224,252	0	1,513,696	728,816	0	5,606,280
固定負債合計	[3,363,768]	[728,816]	[504,566]	[56,062]	[224,252]	[0]	[1,513,696]	[728,816]	[0]	[5,606,280]
負債合計	[178,035,229]	[8,563,460]	[1,036,122]	[12,406,395]	[43,922,996]	[55,452,748]	[121,381,721]	[6,496,373]	[△ 267,168,971]	[38,744,352]
III 正味財産の部										
1.指定正味財産										
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産										
一般正味財産合計	[△ 102,515,728]	[129,782,815]	[91,727,094]	[△ 10,032,996]	[△ 39,878,543]	[△ 55,452,748]	[116,145,622]	[123,453,187]	[0]	[137,083,081]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 102,515,728]	[129,782,815]	[91,727,094]	[△ 10,032,996]	[△ 39,878,543]	[△ 55,452,748]	[116,145,622]	[123,453,187]	[0]	[137,083,081]
負債及び正味財産合計	[75,519,501]	[138,346,275]	[92,763,216]	[2,373,399]	[4,044,453]	[0]	[237,527,343]	[129,949,560]	[△ 267,168,971]	[175,827,433]

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[503]	[502]	[1]	
受取会費	[51,338,500]	[51,354,000]	[△ 15,500]	
会員会費	51,088,500	51,104,000	△ 15,500	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[202,325,047]	[199,942,992]	[2,382,055]	
登録講習事業収益	59,820,353	58,995,716	824,637	
一般講習事業収益	39,737,910	41,337,681	△ 1,599,771	
講習教材事業収益	9,968,571	9,970,770	△ 2,199	
健診事業収益	43,387,373	44,182,661	△ 795,288	
労働保険事務組合事業収益	15,864,820	16,627,960	△ 763,140	委託手数料他
安全衛生用品事業収益	9,095,762	10,306,497	△ 1,210,735	報奨金
収益その他収益	14,393,558	8,335,007	6,058,551	
雑収益	[1,346,547]	[1,051,561]	[294,986]	
受取利息	12,421	34,117	△ 21,696	
雑収益	1,334,126	1,017,444	316,682	
経常収益計	[255,010,597]	[252,349,055]	[2,661,542]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[222,258,521]	[222,394,487]	[△ 135,966]	
登録講習	25,597,278	25,341,030	256,248	
一般講習	13,405,095	13,890,442	△ 485,347	
講習教材	9,665,163	9,622,068	43,095	
健診事業	2,937,125	2,968,734	△ 31,609	
労働保険事務組合	1,429,698	1,369,183	60,515	
安全衛生用品	7,549,415	8,041,992	△ 492,577	
その他の事業(収益4事業)	4,784,748	4,511,538	273,210	
給料手当	97,986,163	95,150,671	2,835,492	
臨時雇賃金	33,000	17,600	15,400	
派遣費	277,312	0	277,312	
退職給付費用	2,061,935	2,139,889	△ 77,954	
法定福利費	13,468,787	14,120,849	△ 652,062	
福利厚生費	779,022	871,054	△ 92,032	
会議費	0	8,956	△ 8,956	
旅費交通費	1,107,745	1,165,443	△ 57,698	
通信運搬費	2,070,843	2,196,109	△ 125,266	
減価償却費	1,364,989	2,257,722	△ 892,733	
消耗什器備品費	95,047	648,386	△ 553,339	
消耗品費	3,160,021	3,283,388	△ 123,367	
修繕費	1,646,975	3,082,530	△ 1,435,555	
図書印刷費	1,219,340	1,179,392	39,948	
広告宣伝費	39,150	59,630	△ 20,480	
広報普及費	3,130,150	3,967,352	△ 837,202	
光熱水料費	2,172,283	2,188,441	△ 16,158	
部会活動費	6,648,948	4,215,954	2,432,994	
賃借料	13,343,856	13,607,515	△ 263,659	
車両費	884,426	1,107,739	△ 223,313	
保険料	350,591	290,418	60,173	
顧問料	904,800	925,600	△ 20,800	
租税公課	2,696,787	2,736,665	△ 39,878	
団体諸会費	610,728	536,321	74,407	
清掃費	448,660	493,626	△ 44,966	

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
警備費	297,540	304,380	△ 6,840	
支払手数料	90,901	93,870	△ 2,969	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[25,946,125]	[24,185,391]	[1,760,734]	
給料手当	14,136,180	12,555,366	1,580,814	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	41,438	0	41,438	
退職給付費用	308,105	264,481	43,624	
法定福利費	2,012,577	1,745,273	267,304	
福利厚生費	116,406	107,658	8,748	
会議費	1,540,196	1,480,822	59,374	
旅費交通費	315,056	609,572	△ 294,516	
通信運搬費	309,436	271,429	38,007	
減価償却費	122,639	168,644	△ 46,005	
消耗什器備品費	14,202	80,138	△ 65,936	
消耗品費	472,187	405,812	66,375	
修繕費	246,100	380,987	△ 134,887	
図書印刷費	1,024,609	1,115,935	△ 91,326	
広告宣伝費	5,850	7,370	△ 1,520	
広報普及費	467,723	490,347	△ 22,624	
光熱水料費	324,594	270,482	54,112	
賃借料	1,945,495	1,641,783	303,712	
車両費	109,709	120,451	△ 10,742	
保険料	180,096	265,630	△ 85,534	
顧問料	135,200	114,400	20,800	
租税公課	384,693	326,054	58,639	
団体諸会費	763,630	753,630	10,000	
渉外費	316,489	339,152	△ 22,663	
清掃費	67,041	61,010	6,031	
警備費	44,460	37,620	6,840	
支払手数料	542,014	571,345	△ 29,331	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[248,204,646]	[246,579,878]	[1,624,768]	
当期経常増減額	[6,805,951]	[5,769,177]	[1,036,774]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	1	3	△ 2	
経常外費用計	[1]	[3]	[△ 2]	
当期経常外増減額	[△ 1]	[△ 3]	[2]	
当期一般正味財産増減額	[6,805,950]	[5,769,174]	[1,036,776]	
一般正味財産期首残高	[130,277,131]	[124,507,957]	[5,769,174]	
一般正味財産期末残高	[137,083,081]	[130,277,131]	[6,805,950]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高	[137,083,081]	[130,277,131]	[6,805,950]	

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[503]	[0]	[503]
受取会費	[5,133,850]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[46,204,650]	[0]	[51,338,500]
会員会費	5,108,850	0	0	0	0	0	0	45,979,650	0	51,088,500
特別会員会費	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000
事業収益	[109,526,834]	[43,387,373]	[25,921,520]	[9,095,762]	[14,393,558]	[0]	[92,798,213]	[0]	[0]	[202,325,047]
登録講習事業収益	59,820,353	0	0	0	0	0	0	0	0	59,820,353
一般講習事業収益	39,737,910	0	0	0	0	0	0	0	0	39,737,910
講習教材事業収益	9,968,571	0	0	0	0	0	0	0	0	9,968,571
健診事業収益	0	43,387,373	0	0	0	0	43,387,373	0	0	43,387,373
労働保険事務組合 事業収益	0	0	15,864,820	0	0	0	15,864,820	0	0	15,864,820
報奨金	0	0	10,056,700	0	0	0	10,056,700	0	0	10,056,700
安全衛生用品事業収益	0	0	0	9,095,762	0	0	9,095,762	0	0	9,095,762
収益その他収益	0	0	0	0	14,393,558	0	14,393,558	0	0	14,393,558
雑収益	[498,223]	[0]	[0]	[0]	[67,327]	[0]	[67,327]	[780,997]	[0]	[1,346,547]
受取利息	4,596	0	0	0	621	0	621	7,204	0	12,421
雑収益	493,627	0	0	0	66,706	0	66,706	773,793	0	1,334,126
経常収益計	[115,158,907]	[43,387,373]	[25,921,520]	[9,095,762]	[14,460,885]	[0]	[92,865,540]	[46,986,150]	[0]	[255,010,597]
(2) 経常事業費用										
事業費	[151,658,164]	[25,736,792]	[16,498,569]	[9,207,124]	[19,157,872]	[0]	[70,600,357]	[0]	[0]	[222,258,521]
登録講習	25,597,278	0	0	0	0	0	0	0	0	25,597,278
一般講習	13,405,095	0	0	0	0	0	0	0	0	13,405,095
講習教材	9,665,163	0	0	0	0	0	0	0	0	9,665,163
健診事業	0	2,937,125	0	0	0	0	2,937,125	0	0	2,937,125
労働保険事務組合	0	0	1,429,698	0	0	0	1,429,698	0	0	1,429,698
安全衛生用品	0	0	0	7,549,415	0	0	7,549,415	0	0	7,549,415
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	4,784,748	0	4,784,748	0	0	4,784,748
給料手当	68,647,546	13,861,352	9,596,319	1,066,259	4,814,687	0	29,338,617	0	0	97,986,163
臨時雇賃金	0	33,000	0	0	0	0	33,000	0	0	33,000
派遣費	191,250	41,438	28,687	3,187	12,750	0	86,062	0	0	277,312
退職給付費用	1,422,024	308,105	213,304	23,700	94,802	0	639,911	0	0	2,061,935
法定福利費	9,288,818	2,012,577	1,393,323	154,814	619,255	0	4,179,969	0	0	13,468,787
福利厚生費	537,257	116,406	80,588	8,954	35,817	0	241,765	0	0	779,022
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	367,438	482,999	76,952	2,038	178,318	0	740,307	0	0	1,107,745
通信運搬費	1,428,168	309,436	214,225	23,803	95,211	0	642,675	0	0	2,070,843
減価償却費	711,263	539,189	67,367	9,434	37,736	0	653,726	0	0	1,364,989
消耗什器備品費	65,549	14,202	9,833	1,093	4,370	0	29,498	0	0	95,047
消耗品費	2,179,325	472,187	326,899	36,322	145,288	0	980,696	0	0	3,160,021
修繕費	1,135,845	246,100	170,377	18,930	75,723	0	511,130	0	0	1,646,975
図書印刷費	822,116	42,000	11,076	20,599	323,549	0	397,224	0	0	1,219,340
広告宣伝費	27,000	5,850	4,050	450	1,800	0	12,150	0	0	39,150
広報普及費	2,158,724	467,723	323,809	35,979	143,915	0	971,426	0	0	3,130,150
光熱水料費	1,498,126	324,594	224,719	24,969	99,875	0	674,157	0	0	2,172,283
部会活動費	0	0	0	0	6,648,948	0	6,648,948	0	0	6,648,948
賃借料	8,979,211	2,269,495	1,346,882	149,653	598,615	0	4,364,645	0	0	13,343,856
車両費	506,349	259,929	75,952	8,439	33,757	0	378,077	0	0	884,426
保険料	67,221	231,690	0	0	51,680	0	283,370	0	0	350,591
顧問料	624,000	135,200	93,600	10,400	41,600	0	280,800	0	0	904,800
租税公課	1,775,508	506,994	266,326	29,592	118,367	0	921,279	0	0	2,696,787
団体諸会費	0	0	456,090	0	154,638	0	610,728	0	0	610,728
清掃費	309,421	67,041	46,413	5,157	20,628	0	139,239	0	0	448,660

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
警備費	205,200	44,460	30,780	3,420	13,680	0	92,340	0	0	297,540
支払手数料	43,269	7,700	11,300	20,517	8,115	0	47,632	0	0	90,901
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用										
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,946,125]	[0]	[25,946,125]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	14,136,180	0	14,136,180
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	41,438	0	41,438
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	308,105	0	308,105
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	2,012,577	0	2,012,577
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	116,406	0	116,406
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,540,196	0	1,540,196
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	315,056	0	315,056
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	309,436	0	309,436
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	122,639	0	122,639
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	14,202	0	14,202
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	472,187	0	472,187
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	246,100	0	246,100
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	1,024,609	0	1,024,609
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	467,723	0	467,723
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	324,594	0	324,594
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,945,495	0	1,945,495
車両費	0	0	0	0	0	0	0	109,709	0	109,709
保険料	0	0	0	0	0	0	0	180,096	0	180,096
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	384,693	0	384,693
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	763,630	0	763,630
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	316,489	0	316,489
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	67,041	0	67,041
警備費	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	542,014	0	542,014
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[151,658,164]	[25,736,792]	[16,498,569]	[9,207,124]	[19,157,872]	[0]	[70,600,357]	[25,946,125]	[0]	[248,204,646]
当期経常増減額	[△ 36,499,257]	[17,650,581]	[9,422,951]	[△ 111,362]	[△ 4,696,987]	[0]	[22,265,183]	[21,040,025]	[0]	[6,805,951]
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用										
固定資産処分損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]
当期経常外増減額	[△ 1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 1]
他会計振替額	[11,099,442]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 11,099,442]	[△ 11,099,442]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 25,399,816]	[17,650,581]	[9,422,951]	[△ 111,362]	[△ 4,696,987]	[△ 11,099,442]	[11,165,741]	[21,040,025]	[0]	[6,805,950]
一般正味財産期首残高	[△ 77,115,912]	[112,132,234]	[82,304,143]	[△ 9,921,634]	[△ 35,181,556]	[△ 44,353,306]	[104,979,881]	[102,413,162]	[0]	[130,277,131]
一般正味財産期末残高	[△ 102,515,728]	[129,782,815]	[91,727,094]	[△ 10,032,996]	[△ 39,878,543]	[△ 55,452,748]	[116,145,622]	[123,453,187]	[0]	[137,083,081]
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
III 正味財産期末残高	[△ 102,515,728]	[129,782,815]	[91,727,094]	[△ 10,032,996]	[△ 39,878,543]	[△ 55,452,748]	[116,145,622]	[123,453,187]	[0]	[137,083,081]

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,944,650	40,901,520	11,043,130
車両運搬具	5,973,062	4,532,434	1,440,628
什器備品	8,515,089	6,409,425	2,105,664
リース資産	5,370,000	179,000	5,191,000
合計	71,802,801	52,022,379	19,780,422

附属明細書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,247,509	5,745,060	6,247,509	夏季賞与	5,745,060
合計	6,247,509	5,745,060	6,247,509		5,745,060

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[0]
預金			
普通預金			[96,951,375]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	65,605,567
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	10,956,046
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	3,647,941
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	148,491
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	5,850,007
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	4,342,573
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	19,496
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	5,695,807
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	167,208
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	467,599
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	15,000
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	35,640
定期預金			[41,427,032]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,000,000
未収金		平成28年度 事業分	[1,058,360]
前払金			[2,228,906]
	講習事業	平成29年度 事業分	38,145
	健診事業	同上	140,130
	法人会計	平成29年度 賃借料他分	2,050,631
立替金		平成28年度 事業分	[102,110]
仮払金			[8,330]
	講習事業	平成29年度 事業分	5,810
	健診事業	同上	2,520
流動資産合計			[141,776,113]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[2,010,000]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[11,043,130]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡)	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。	724,622
	柴田郡大河原町	公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡)	同上	10,318,508
	栗原市瀬峰		
車両運搬具			[1,440,628]
	仙台支部 マツダ デミオ	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	5
	仙台市青葉区		
	古川支部 トヨタ カローラフィールダー	同上	1,440,622
	大崎市古川		
	瀬峰支部 トヨタ プリウス	同上	1
	栗原市瀬峰		
什器備品			[2,105,664]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。	2,105,664
		公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	
土地			[7,771,920]
	大河原支部 土地 (240㎡)	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。	7,771,920
	柴田郡大河原町	公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	
リース資産			[5,191,000]
敷金			[4,488,978]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	4,015,728
	石巻支部 石巻ルネッサンス館	公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	473,250
固定資産合計			[34,051,320]
資産合計			[175,827,433]

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			[5,205,276]
	法人会計	平成28年度 法人県市民税、 職員 平成29年3月超過勤務賃金の未払い分 他	2,406,214
	講習事業	平成28年度 事業分	4,790
	健診事業	同上	2,785,632
	収4その他の事業	同上	8,640
前受金			[19,349,469]
	受取会費	平成29年度 事業分	18,000
	講習事業	同上	14,940,776
	健診事業	同上	4,338,554
	労働保険事務組合事業	同上	26,381
	安全衛生用品事業	同上	25,758
預り金			[821,947]
	所得税	平成29年3月分	185,224
	市町民税	同上	326,100
	社会保険料等	同上	97,414
	講習事業	同上	206,062
	法人会計	同上	7,147
仮受金		平成29年度 事業分	[13,320]
賞与引当金		平成29年度 夏季賞与分	[5,745,060]
未払消費税等			[2,003,000]
流動負債合計			[33,138,072]
(固定負債)			
リース債務			[5,606,280]
			5,606,280
固定負債合計			[5,606,280]
負債合計			[38,744,352]
正味財産			[137,083,081]

平成29年度 事業計画

基本方針

東日本大震災の発生から6年が経過した。

わが国の経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている。

宮城県内では、震災復興需要はピークを過ぎ、一部に弱い動きがみられるものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。生産は一部に弱めの動きが残存するが、全体では持ち直しに向けた動きが見られる。住宅投資は震災に伴う建替需要の反動などにより減少しているが高めの水準で推移しており、公共投資は震災復興工事を中心に減少傾向となっているが、なお高水準で推移している。雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

当協会は、平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行したが、本年度も定款の目的に沿いながら、宮城労働局策定の「平成29年度労働行政運営方針」に基づいた一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として各種事業を積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

宮城においては、震災復旧・復興に関連する産業等において、人出不足の影響等から長時間労働が懸念されている。平成28年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は2万件を超え高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

これらの問題の解消に向けては、使用者が労働時間を適正に把握した上で適切な措置を講じ、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止といった労働条件の確保改善策に積極的に取り組むことが重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (2) 働きすぎ防止に向けた長時間労働の削減と「働き方改革」の推進
- (3) 新規起業事業場就業環境整備事業等(全国労働基準関係団体連合会受託事業)によるセミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全健康確保対策

平成28年の宮城県内の労働災害(2月末現在の速報値)は、前年同期と比べ休業4日以上
の死傷者数は2,441人と180人増加し、死亡者数は16人と前年と比べ4人減少している。宮城
県内においては東日本大震災に伴う復興工事が高水準で推移する中で建設工事現場にお
ける労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の増加が危惧されて
いる。当協会としては今年度も各労働基準監督署の協力を得ながら、全国安全・全国労働
衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等におけるパトロール指導等に積極的
に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成20年以降5割を超える状況
が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は6割を超えている。
精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適
な職場環境の形成が強く求められている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- ① 震災復興に向けた安全衛生確保対策の推進
- ② リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- ③ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ④ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間活動計画の作成、安全衛生教育の実施
等の自主的安全衛生活動の促進
- ⑤ 第12次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策
の着実な実施

(2) 健康確保対策

- ① 各種健康診断の実施と事後措置の徹底
- ② 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ③ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の
推進
- ④ 快適な職場環境の形成促進対策
- ⑤ ストレスチェック制度を始めとした改正労働安全衛生法の周知
- ⑥ 第12次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策
の着実な実施

(3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

を重点とした事業を積極的に展開し、会員事業場の労働安全衛生管理水準の一層の向上に
努めることとする。

3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通
して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月
からは公益社団法人として再スタートしたところであり、今後とも公益性を重視し地域の

発展と会員事業場の繁栄のため種々の事業に取り組む。

取組みにあたっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との連携強化を図る。

一方、引き続き「収支改善委員会」を開催して一層の収支改善対策に努めるとともに、事務局体制の整備を図り効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談体制の確立と懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知徹底
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 会員事業等への各種情報の提供、会員相互の情報交換の促進

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 会員の加入促進と協会組織・事務局体制の強化
- (2) 各種事業の積極的な展開
- (3) 事業費及び管理費の見直し等による経費削減

等に取り組む。

実施する主な事業等

I 会議

1 総会

第45回定時総会 6月15日(木) ホテル白萩

2 理事会

第81回通常理事会 5月24日(水) G C 青葉通りプラザ

第45回定時総会提案議案等審議

第82回通常理事会 6月15日(木) ホテル白萩

役員選任

第83回通常理事会 11月 会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第84回通常理事会 3月 会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部 5月15日(月) パレス宮城野

塩釜支部 5月22日(月) 塩釜商工会議所

石巻支部 5月23日(火) 石巻グランドホテル

古川支部	5月31日(水)	芙蓉閣
大河原支部	5月26日(金)	桜フローラ
気仙沼支部	5月16日(火)	サンマリン気仙沼ホテル観洋
瀬峰支部	5月26日(金)	ホテルニューグランヴィア

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

協会会報「宮城労働基準通信」の刊行 (年11回 発行部数5,580部)

(2) 表彰

安全衛生表彰式(宮城労働局主唱及び各防災団体との共催)

産業安全衛生宮城大会にて実施 7月6日(木) 日立システムズホール仙台

(3) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布
通年 本部・各支部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

- | | | |
|-------------------|----|-----------|
| (1) 労務管理に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施 |
| (3) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催 |
| (4) 労務管理セミナー | 随時 | 本部・各支部で実施 |

3 安全衛生関係事業

平成25年から新たにスタートした第12次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

- | | | |
|--|--------|-----------|
| (1) 安全衛生管理に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 安全・衛生管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育
(別紙「平成29年度安全衛生教育等実施計画」参照) | 通年 | 各支部で実施 |
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議 | 4月及び8月 | 本部で実施 |
| (5) 安全・衛生実地指導 | 随時 | 各支部で実施 |
| (6) 木造家屋建築現場パトロール指導 | 随時 | 各支部で実施 |
| (7) 全国安全週間・全国労働衛生週間労働災害防止運動 | 6月～10月 | 本部・各支部で実施 |
| (8) 年末年始労働災害防止強化運動 | 12月～1月 | 本部・各支部で実施 |

- | | | |
|---|---------|--------------|
| (9) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催 |
| (10) 平成29年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催) | 7月6日(木) | 日立システムズホール仙台 |
| (11) 平成29年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等) | 5月～10月 | 各支部で実施 |
| (12) 安全祈願祭 | 1月 | 各支部で実施 |
| (13) 宮城衛生管理者の会 | 2月、9月 | 本部で実施 |
| (14) 宮城安全管理者の会 | 8月、1月 | 本部で実施 |
| (15) 災防団体・健診機関との連絡協議会 | 随時 | 本部で実施 |
| (16) 宮城健康づくり推進協議会の開催 | 8月 | 本部で開催 |
| (17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携し、定期健康診断・特殊健康診断を実施する。 | 随時 | 各支部で実施 |

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び産業別最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善を支援することとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|--------------------|----|-----------|
| (1) 賃金・財形に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 最低賃金に関する広報 | 随時 | 本部・各支部で実施 |

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|-------------------|-------|-----------|
| (1) 労働保険に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労働保険実務研修会等 | 随時 | 各支部で開催 |
| (3) 労働保険事務組合事業 | 通年 | 各支部で実施 |
| (4) 労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施 |

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

7 平成29年度全国産業安全衛生大会の開催

第76回全国産業安全衛生大会が平成29年11月8日(水)から10日(金)までの3日間、神戸市で開催されることから、前年度開催県として積極的に参加する。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

1 新規起業事業場就業環境整備事業(予定)

新規に起業した事業場等を対象として、セミナーを開催するとともに、要望のあった新規起業事業場等に労働時間制度や安全衛生管理などに詳しい専門家(指導員)を派遣

して指導・助言することにより、新規起業事業場等が自主的に就業環境を改善するのを支援する。

2 その他の受託事業

全基連が受託する「学生セミナー事業」(予定)等においてセミナーを開催し、適正な労働条件の普及を支援する。

IV その他

1 協会関係

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 事務局長会議(収支改善委員会) | 5月・8月・12月・3月 |
| (2) 職員会議 | |
| 講習担当者会議 | 開催月は未定 |
| 健診担当者会議 | 開催月は未定 |
| 労働保険事務組合担当者会議 | 開催月は未定 |
| 経理担当者会議 | 開催月は未定 |
| (3) 収支改善委員会 | 上記(1)に合わせ随時開催 |

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- | | | |
|------------------------------------|----------|----|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月12日 | 東京 |
| (2) 通常総会 | 5月29日 | 東京 |
| (3) 全国支部事務局長会議、受託事業運営会議・コーディネーター研修 | 5月29～30日 | 東京 |
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月 | 東京 |
| (5) 全国支部事務局長会議 | 2月 | 東京 |

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- | | | |
|-------------------------------|----------|----|
| (1) 理事会・総会 | 5月30日 | 東京 |
| (2) 全国衛生管理者協議会総会 | 5月30日 | 東京 |
| (3) 全国産業安全衛生大会 | 11月8～10日 | 神戸 |
| (4) 全国T H P推進協議会 | 11月 9日 | 神戸 |
| (5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議 | 1月 | 仙台 |

平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取会費	[51,710,000]	[51,650,000]	[60,000]	
会員会費	51,460,000	51,400,000	60,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[195,393,000]	[197,200,000]	[△ 1,807,000]	
登録講習事業収益	59,424,000	60,130,000	△ 706,000	
一般講習事業収益	38,457,000	41,567,000	△ 3,110,000	
講習教材事業収益	9,893,000	9,906,000	△ 13,000	
健診事業収益	43,061,000	42,963,000	98,000	
労働保険事務組合事業収益	26,639,000	26,800,000	△ 161,000	
安全衛生用品事業収益	8,793,000	8,340,000	453,000	
収益その他収益	9,126,000	7,494,000	1,632,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[1,089,000]	[1,206,000]	[△ 117,000]	
受取利息	20,000	28,000	△ 8,000	
雑収益	1,069,000	1,178,000	△ 109,000	
経常収益計	[248,193,000]	[250,057,000]	[△ 1,864,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[219,810,280]	[223,827,030]	[△ 4,016,750]	
登録講習	26,240,000	26,096,000	144,000	
一般講習	13,368,000	14,565,000	△ 1,197,000	
講習教材	9,108,000	9,491,000	△ 383,000	
健診事業	3,091,000	2,980,000	111,000	
労働保険事務組合	1,360,000	1,425,000	△ 65,000	
安全衛生用品	7,130,000	6,632,000	498,000	
その他の事業(収益4事業)	4,476,000	4,428,000	48,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	94,128,150	96,958,190	△ 2,830,040	
臨時雇賃金	0	40,000	△ 40,000	
派遣費	2,369,010	0	2,369,010	
退職給付費用	2,046,240	2,212,540	△ 166,300	
法定福利費	13,411,920	14,394,860	△ 982,940	
福利厚生費	863,040	853,510	9,530	
会議費	8,000	8,000	0	
旅費交通費	1,175,000	1,325,000	△ 150,000	
通信運搬費	2,078,430	2,372,740	△ 294,310	
減価償却費	2,167,000	1,181,000	986,000	
消耗什器備品費	26,100	80,100	△ 54,000	
消耗品費	3,356,460	3,584,920	△ 228,460	
修繕費	1,277,160	1,035,070	242,090	
図書印刷費	1,318,000	1,327,000	△ 9,000	
広告宣伝費	35,670	41,830	△ 6,160	
広報普及費	3,923,700	3,968,510	△ 44,810	
光熱水料費	2,163,690	2,297,090	△ 133,400	
部会活動費	4,273,000	6,287,000	△ 2,014,000	
賃借料	14,110,020	14,475,890	△ 365,870	
車両費	1,039,040	915,370	123,670	
保険料	307,000	380,000	△ 73,000	

平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) △:減少	備 考
顧問料	904,800	925,600	△ 20,800	
租税公課	2,687,130	2,167,970	519,160	
団体諸会費	527,000	515,000	12,000	
清掃費	443,700	453,010	△ 9,310	
警備費	301,020	308,830	△ 7,810	
支払手数料	97,000	101,000	△ 4,000	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[26,622,720]	[24,382,970]	[2,239,750]	
給料手当	13,568,850	12,801,810	767,040	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	353,990	0	353,990	
退職給付費用	305,760	273,460	32,300	
法定福利費	2,004,080	1,779,140	224,940	
福利厚生費	128,960	105,490	23,470	
会議費	1,629,000	1,564,000	65,000	
旅費交通費	539,000	473,000	66,000	
通信運搬費	310,570	293,260	17,310	
減価償却費	245,000	80,000	165,000	
消耗什器備品費	3,900	9,900	△ 6,000	
消耗品費	501,540	443,080	58,460	
修繕費	190,840	127,930	62,910	
図書印刷費	1,168,000	1,290,000	△ 122,000	
広告宣伝費	5,330	5,170	160	
広報普及費	586,300	490,490	95,810	
光熱水料費	323,310	283,910	39,400	
賃借料	2,155,980	1,859,110	296,870	
車両費	128,960	102,630	26,330	
保険料	186,000	185,000	1,000	
顧問料	135,200	114,400	20,800	
租税公課	376,870	250,030	126,840	
団体諸会費	773,000	780,000	△ 7,000	
渉外費	341,000	430,000	△ 89,000	
清掃費	66,300	55,990	10,310	
警備費	44,980	38,170	6,810	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	550,000	547,000	3,000	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[246,433,000]	[248,210,000]	[△ 1,777,000]	
当期経常増減額	[1,760,000]	[1,847,000]	[△ 87,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
他会計振替額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[1,760,000]	[1,847,000]	[△ 87,000]	

平成29年度 収支予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,000]	[0]	[1,000]	[1,000]
受取会費	[5,171,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[46,539,000]	[0]	[51,710,000]	[51,650,000]
会員会費	5,146,000	0	0	0	0	0	0	46,314,000	0	51,460,000	51,400,000
特別会員会費	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000	250,000
事業収益	[107,774,000]	[43,061,000]	[26,639,000]	[8,793,000]	[9,126,000]	[0]	[87,619,000]	[0]	[0]	[195,393,000]	[197,200,000]
登録講習事業収益	59,424,000	0	0	0	0	0	0	0	0	59,424,000	60,130,000
一般講習事業収益	38,457,000	0	0	0	0	0	0	0	0	38,457,000	41,567,000
講習教材事業収益	9,893,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,893,000	9,906,000
健診事業収益	0	43,061,000	0	0	0	0	43,061,000	0	0	43,061,000	42,963,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	26,639,000	0	0	0	26,639,000	0	0	26,639,000	26,800,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	8,793,000	0	0	8,793,000	0	0	8,793,000	8,340,000
収益その他収益	0	0	0	0	9,126,000	0	9,126,000	0	0	9,126,000	7,494,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[402,930]	[0]	[0]	[0]	[54,450]	[0]	[54,450]	[631,620]	[0]	[1,089,000]	[1,206,000]
受取利息	7,400	0	0	0	1,000	0	1,000	11,600	0	20,000	28,000
雑収益	395,530	0	0	0	53,450	0	53,450	620,020	0	1,069,000	1,178,000
経常収益計	[113,347,930]	[43,061,000]	[26,639,000]	[8,793,000]	[9,180,450]	[0]	[87,673,450]	[47,171,620]	[0]	[248,193,000]	[250,057,000]
(2) 経常事業費用											
事業費	[152,154,850]	[25,775,130]	[16,254,880]	[8,750,990]	[16,874,430]	[0]	[67,655,430]	[0]	[0]	[219,810,280]	[223,827,030]
登録講習	26,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	26,240,000	26,096,000
一般講習	13,368,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,368,000	14,565,000
講習教材	9,108,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,108,000	9,491,000
健診事業	0	3,091,000	0	0	0	0	3,091,000	0	0	3,091,000	2,980,000
労働保険事務組合	0	0	1,360,000	0	0	0	1,360,000	0	0	1,360,000	1,425,000
安全衛生用品	0	0	0	7,130,000	0	0	7,130,000	0	0	7,130,000	6,632,000
その他の事業(収益+事業)	0	0	0	0	4,476,000	0	4,476,000	0	0	4,476,000	4,428,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	65,967,450	13,299,000	9,207,000	1,023,000	4,631,700	0	28,160,700	0	0	94,128,150	96,958,190
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
派遣費	1,633,800	353,990	245,070	27,230	108,920	0	735,210	0	0	2,369,010	0
退職給付費用	1,411,200	305,760	211,680	23,520	94,080	0	635,040	0	0	2,046,240	2,212,540
法定福利費	9,249,600	2,004,080	1,387,440	154,160	616,640	0	4,162,320	0	0	13,411,920	14,394,860
福利厚生費	595,200	128,960	89,280	9,920	39,680	0	267,840	0	0	863,040	853,510
会議費	3,000	3,000	2,000	0	0	0	5,000	0	0	8,000	8,000
旅費交通費	385,000	300,200	31,600	0	458,200	0	790,000	0	0	1,175,000	1,325,000
通信運搬費	1,433,400	310,570	215,010	23,890	95,560	0	645,030	0	0	2,078,430	2,372,740
減価償却費	1,274,000	644,000	155,000	19,000	75,000	0	893,000	0	0	2,167,000	1,181,000
消耗什器備品費	18,000	3,900	2,700	300	1,200	0	8,100	0	0	26,100	80,100
消耗品費	2,314,800	501,540	347,220	38,580	154,320	0	1,041,660	0	0	3,356,460	3,584,920
修繕費	880,800	190,840	132,120	14,680	58,720	0	396,360	0	0	1,277,160	1,035,070
図書印刷費	925,000	7,860	3,930	0	381,210	0	393,000	0	0	1,318,000	1,327,000
広告宣伝費	24,600	5,330	3,690	410	1,640	0	11,070	0	0	35,670	41,830
広報普及費	2,706,000	586,300	405,900	45,100	180,400	0	1,217,700	0	0	3,923,700	3,968,510
光熱水料費	1,492,200	323,310	223,830	24,870	99,480	0	671,490	0	0	2,163,690	2,297,090
部会活動費	0	0	0	0	4,273,000	0	4,273,000	0	0	4,273,000	6,287,000
賃借料	9,507,600	2,383,980	1,426,140	158,460	633,840	0	4,602,420	0	0	14,110,020	14,475,890
車両費	595,200	304,960	89,280	9,920	39,680	0	443,840	0	0	1,039,040	915,370
保険料	100,000	207,000	0	0	0	0	207,000	0	0	307,000	380,000

平成29年度 収支予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
顧問料	624,000	135,200	93,600	10,400	41,600		280,800	0	0	904,800	925,600	
租税公課	1,739,400	541,870	260,910	28,990	115,960		947,730	0	0	2,687,130	2,167,970	
団体諸会費	0	0	274,040	0	252,960		527,000	0	0	527,000	515,000	
清掃費	306,000	66,300	45,900	5,100	20,400		137,700	0	0	443,700	453,010	
警備費	207,600	44,980	31,140	3,460	13,840		93,420	0	0	301,020	308,830	
支払手数料	45,000	31,200	10,400	0	10,400		52,000	0	0	97,000	101,000	
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
(3) 経常管理費用												
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[26,622,720]	[0]	[26,622,720]	[24,382,970]	
給料手当	0	0	0	0	0		0	13,568,850	0	13,568,850	12,801,810	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
派遣費	0	0	0	0	0		0	353,990	0	353,990	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0		0	305,760	0	305,760	273,460	
法定福利費	0	0	0	0	0		0	2,004,080	0	2,004,080	1,779,140	
福利厚生費	0	0	0	0	0		0	128,960	0	128,960	105,490	
会議費	0	0	0	0	0		0	1,629,000	0	1,629,000	1,564,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0		0	539,000	0	539,000	473,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0		0	310,570	0	310,570	293,260	
減価償却費	0	0	0	0	0		0	245,000	0	245,000	80,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0	3,900	0	3,900	9,900	
消耗品費	0	0	0	0	0		0	501,540	0	501,540	443,080	
修繕費	0	0	0	0	0		0	190,840	0	190,840	127,930	
図書印刷費	0	0	0	0	0		0	1,168,000	0	1,168,000	1,290,000	
広告宣伝費	0	0	0	0	0		0	5,330	0	5,330	5,170	
広報普及費	0	0	0	0	0		0	586,300	0	586,300	490,490	
光熱水料費	0	0	0	0	0		0	323,310	0	323,310	283,910	
賃借料	0	0	0	0	0		0	2,155,980	0	2,155,980	1,859,110	
車両費	0	0	0	0	0		0	128,960	0	128,960	102,630	
保険料	0	0	0	0	0		0	186,000	0	186,000	185,000	
顧問料	0	0	0	0	0		0	135,200	0	135,200	114,400	
租税公課	0	0	0	0	0		0	376,870	0	376,870	250,030	
団体諸会費	0	0	0	0	0		0	773,000	0	773,000	780,000	
渉外費	0	0	0	0	0		0	341,000	0	341,000	430,000	
清掃費	0	0	0	0	0		0	66,300	0	66,300	55,990	
警備費	0	0	0	0	0		0	44,980	0	44,980	38,170	
支払利息	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0		0	550,000	0	550,000	547,000	
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
経常費用計	[152,154,850]	[25,775,130]	[16,254,880]	[8,750,990]	[16,874,430]	[0]	[67,655,430]	[26,622,720]	[0]	[246,433,000]	[248,210,000]	
当期経常増減額	[△ 38,806,920]	[17,285,870]	[10,384,120]	[42,010]	[△ 7,693,980]	[0]	[20,018,020]	[20,548,900]	[0]	[1,760,000]	[1,847,000]	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用												
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
他会計振替額	[8,363,610]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 8,363,610]	[△ 8,363,610]	[0]	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 30,443,310]	[17,285,870]	[10,384,120]	[42,010]	[△ 7,693,980]	[△ 8,363,610]	[11,654,410]	[20,548,900]	[0]	[1,760,000]	[1,847,000]	